



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	78,637	2.3	5,224	18.1	5,235	17.4	2,558	27.0
26年12月期	76,835	25.3	4,422	2.0	4,460	△0.9	2,014	△39.1
(注) 包括利益	27年12月期		2,544百万円(13.9%)		26年12月期		2,233百万円(△36.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	188.46	187.31	19.4	12.7	6.6
26年12月期	148.43	147.15	17.4	12.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、26年12月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	43,437	16,748	32.5	1,039.50
26年12月期	38,708	15,022	31.6	900.61

(参考) 自己資本 27年12月期 14,111百万円 26年12月期 12,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	994	△2,069	1,198	5,110
26年12月期	△389	△1,702	△932	4,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	678	33.7	5.9
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	814	31.8	6.2
28年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	26.3	—

(注) 平成27年12月期の期末配当金につきましては、当初1株当たり25円としておりましたが、平成28年2月1日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当期純利益が予想を大幅に上回ることから、株主の皆様への更なる利益還元を実施するため、期末配当を10円増配し、1株当たり35円とさせていただきます。また、次期(平成28年12月期)の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間60円(第2四半期30円、期末30円)を予定しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	13.3	1,300	41.4	1,300	42.5	500	63.3	36.83
通期	88,700	12.8	6,000	14.9	5,900	12.7	3,100	21.2	228.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）

除外 2社（社名）株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅三栄

（注）詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	13,575,000株	26年12月期	13,575,000株
27年12月期	193株	26年12月期	193株
27年12月期	13,574,807株	26年12月期	13,574,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,049	△0.6	4,466	△18.3	4,504	△18.7	4,404	△17.6
26年12月期	7,090	249.4	5,465	468.0	5,538	408.5	5,341	500.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	324.45		—					
26年12月期	393.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	25,197	11,595	46.0	854.22
26年12月期	21,848	7,864	36.0	579.36

(参考) 自己資本 27年12月期 11,595百万円 26年12月期 7,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果による企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国経済の減速による海外景気の下振れが懸念される等、先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による持家の新設住宅着工戸数は、昨年4月の消費税率上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しが続いてきたものの、12月度が前年同月比で5.4%減と8ヶ月ぶりに減少し、平成27年暦年では前年比0.7%減となり2年連続の減少となりました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の「暮らしを豊かに育む」、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、それぞれの事業セグメントでお客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は786億37百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は52億24百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は52億35百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は25億58百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、パパまるブランドにおいて北関東地域への積極展開と商品リニューアルを進めた結果、パパまるブランドの販売棟数及び1棟当たりの販売単価が上昇したものの、桧家ブランドにおいて上期の受注は堅調に推移するも期首の受注残高が前年同期を下回っていたことにより、注文住宅事業全体の販売棟数及び売上高は前年同期を僅かに下回りました。一方、利益面においては、当期首に実施した連結子会社間の合併及び採算性の低い展示場の閉鎖等に伴うコスト削減効果が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。また、受注においても、市場環境が緩やかに回復する中、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（「街スマ」完成現場、施住宅、スマート・ワンDAY等）の開催を強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,489棟（前年同期比5.4%増）、受注高470億29百万円（前年同期比6.5%増）、売上棟数2,315棟（前年同期比1.9%減）、売上高は457億98百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は34億77百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、主力の「バルハープ」ブランドの分譲戸建住宅の販売が首都圏の競争激化により低調だったものの、パパまるブランドの分譲戸建住宅や注文住宅各社で展開する「街スマ」ブランドによる分譲戸建住宅の販売が順調に推移した結果、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、増収による粗利益額の増加及び連結子会社間の合併によるコスト削減効果により、前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数364棟（前年同期比1.4%増）、売上高は130億76百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4億4百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、断熱施工の堅調な受注を受け、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工体制、販売及び管理体制の強化に伴う固定費の増加があったものの、断熱材の原料を自社ブランドへシフトすることにより品質の安定化と大幅なコスト削減を実現し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は144億17百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅のオーナーからの受注が増加したこと及び受注単価の見直し等により売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、増収による利益額の増加及び施工品質の向上による粗利率の改善や固定費の削減等に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は24億96百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億45百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、各施設の入居率向上に取り組んだものの、競争の激化に伴い新規入居者数が想定を下回り、入居率が低調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した認可保育所「ゆらりん荻窪保育園」他、中野区、港区から運営を受託した学童クラブ等が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しによる増収等により売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面においては、両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、営業損失は前年同期から大幅に改善しました。

この結果、売上高は39億33百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）となりました。

⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移した一方で、本社の移転や事業領域の拡大に伴う管理費用が増加いたしました。

この結果、売上高は19億61百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億23百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産合計は434億37百万円（前年同期比12.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ47億29百万円の増加となりました。

流動資産は269億97百万円（前年同期比17.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の1億23百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億59百万円の増加、販売用不動産の12億18百万円の増加、未成工事支出金の2億88百万円の増加、その他（主に未収入金）の14億61百万円の増加等によるものであります。

固定資産は164億40百万円（前年同期比4.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、投資その他の資産のその他（主に瑕疵担保供託金）の6億67百万円の増加、子会社株式の追加取得に伴うのれんの2億51百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は266億89百万円（前年同期比12.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億3百万円の増加となりました。

流動負債は240億84百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億14百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の14億17百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金6億34百万円の増加、未成工事受入金の3億32百万円の増加等によるものであります。

固定負債は26億4百万円（前年同期比0.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。この増加の主な要因は、断熱材事業における不具合工事に係る工事損失補償引当金の4億49百万円の増加と、一方で長期借入金の4億23百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167億48百万円（前年同期比11.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ17億26百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当期純利益の25億58百万円と配当金6億78百万円とによる利益剰余金の18億79百万円の増加と、子会社株式の追加取得及び断熱材事業における工事損失補償引当金繰入に伴う少数株主持分の1億59百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は32.5%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、51億10百万円となりました。営業活動で9億94百万円の収入（前年同期は3億89百万円の支出）、投資活動で20億69百万円の支出（前年同期は17億2百万円の支出）となり、財務活動で11億98百万円の収入（前年同期は9億32百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億94百万円の収入（前年同期は3億89百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益42億35百万円（前年同期は40億1百万円）、仕入債務の増加額3億52百万円（前年同期は2億91百万円の減少）、未成工事受入金の増加額3億32百万円（前年同期は15億33百万円の減少）、法人税等の支払額16億26百万円（前年同期は26億80百万円）があり、一方で未成工事支出金の増加額2億88百万円（前年同期は9億99百万円の減少）、販売用不動産の増加額12億18百万円（前年同期は6億78百万円の増加）、不動産事業において開始したつなぎ融資業務に係る立替金の増加額5億35百万円（前年同期は11百万円の減少）、瑕疵担保供託金の増加額6億17百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億69百万円の支出（前年同期は17億2百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入10億97百万円（前年同期は3億42百万円の収入）、保険積立金の解約による収入36百万円（前年同期は3億46百万円）があり、一方で主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出25億4百万円（前年同期は24億86百万円の支出）、子会社株式の取得による支出4億28百万円、差入保証金の差入による支出1億3百万円（前年同期は1億77百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億98百万円の収入（前年同期は9億32百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出19億89百万円（前年同期は44億27百万円の支出）、配当金の支払額6億78百万円（前年同期は7億46百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入14億17百万円（前年同期は2億85百万円の収入）、長期借入れによる収入22億円（前年同期は44億80百万円）などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	25.5	32.4	33.7	31.6	32.5
時価ベースの自己資本比率	55.9	46.3	62.9	46.5	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	189.4	112.2	42.4	—	746.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.9	59.4	106.9	—	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当25円と期末配当35円を合わせて年間配当金として1株当たり60円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末配当金として1株当たり30円とし、年間配当金としては1株当たり60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに関連会社2社により構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げるセグメントと同一の区分であります。

① 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに住宅F C事業を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

㈱松家住宅、㈱松家住宅北関東、㈱松家住宅東京、㈱松家住宅上信越、㈱松家住宅東北、㈱パパまるハウス
当社F C事業部

② 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介並びに戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに不動産活用コンサルティングを行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

㈱松家不動産、フュージョン資産マネジメント㈱

③ 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

㈱日本アクア

④ リフォーム事業

住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。

(リフォーム事業に関わる主な関係会社)

㈱松家リフォーム

⑤ 介護保育事業

老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

(介護保育事業に関わる主な関係会社)

ライフサポート㈱、㈱リビングケア研究所

⑥ その他

旅行代理店業、保険代理店業を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

当社C R事業部、㈱HOUSALL

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、注文住宅事業を中核として事業を行ってまいりましたが、さらなる成長を目指し、積極的なM&Aにより事業領域を拡大しております。

これに伴ってグループ全体の経営効率化及び収益力の向上を図るため、創業以来の経営理念を基本とした「最高品質と最低価格で社会に貢献」というグループ経営理念を掲げております。この経営理念のもと、当社グループの持続的成長をさらに加速させるべく、2020年を達成目標とする「2020ビジョン」を2016年1月に新たに策定し、これに合わせ行動指針を刷新いたしました。

〈 2020ビジョン 〉

革新的な商品・サービスの提供と新たな事業領域への挑戦を通じて、持続的付加価値を創造し、ニッポンの抱える課題解決に貢献していきます。

〈 行動指針 5C 〉

1. 挑戦 Challenge

満足を越えた感動をお客様に提供し続けるために、常に新しいことに挑戦しよう。

2. 貢献 Contribution

目の前のお客様はもちろん、真の社会貢献を意識して、自ら考え、自ら行動を起こそう。

3. 創造力 Creativity

世の中の変化を読み取る感度を高め、創造力を働かせて、強みを発揮しよう。

4. 成長 Catalyst

チームメンバーで触発し合い、人と組織の成長を実現しよう。

5. 信頼 Compliance

周囲からの期待に応え、社会的責任を果たすことで、確かな信頼を勝ち取ろう。

これらの方針に基づきグループ社員一丸となって企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益力の向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

目標とする経営指標	目標値	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高経常利益率	10%以上	5.8%	6.7%
自己資本比率	40%以上	31.6%	32.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは平成27年12月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、中期経営計画に基づき事業を推進してまいります。

当社を取り巻く経営環境は、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われま。

このような環境下において当社グループは、住宅関連の市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた主力の「注文住宅事業」に次ぐ事業として「不動産事業」、「断熱材事業」等の育成、強化に取り組んでおります。

また、2013年には今後本格化する少子高齢化社会を見据え、住宅・不動産事業との関連性も高い介護保育事業に参入し、事業領域の拡大と新たな収益源の育成を図っております。これらを早期に中核事業に成長させることで、住宅関連の市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

さらに、グループの規模並びに事業領域の拡大に伴い、グループコンプライアンス体制の確立・強化を含めたグループマネジメント体制の充実を図るために人員の採用と育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S 適用の検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	5,110,457
受取手形及び売掛金	3,196,847	3,456,790
完成工事未収入金	151,908	233,489
販売用不動産	8,920,092	10,138,688
未成工事支出金	2,443,090	2,731,407
材料貯蔵品	564,776	923,831
繰延税金資産	284,140	443,898
その他	2,505,838	3,967,278
貸倒引当金	△11,940	△8,753
流動資産合計	23,041,510	26,997,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,057	11,023,309
減価償却累計額	△4,275,976	△4,077,437
建物及び構築物(純額)	7,002,081	6,945,872
機械装置及び運搬具	1,696,550	1,215,594
減価償却累計額	△843,319	△746,681
機械装置及び運搬具(純額)	853,230	468,913
土地	4,605,544	4,823,233
建設仮勘定	429,657	448,497
その他	702,105	566,702
減価償却累計額	△556,026	△445,288
その他(純額)	146,078	121,413
有形固定資産合計	13,036,592	12,807,930
無形固定資産		
のれん	728,669	980,454
その他	162,028	144,308
無形固定資産合計	890,698	1,124,763
投資その他の資産		
投資有価証券	231,877	263,635
長期貸付金	85,537	178,345
繰延税金資産	324,367	292,787
瑕疵担保供託金	—	617,700
その他	1,156,753	1,206,507
貸倒引当金	△58,983	△51,266
投資その他の資産合計	1,739,553	2,507,710
固定資産合計	15,666,843	16,440,404
資産合計	38,708,354	43,437,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	4,222,304
買掛金	3,005,996	3,211,102
短期借入金	2,500,000	3,917,700
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,230,167
未払法人税等	916,595	1,054,227
未成工事受入金	6,229,907	6,562,859
賞与引当金	186,466	187,958
その他	2,442,927	2,697,996
流動負債合計	21,070,055	24,084,315
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,189,869
工事損失補償引当金	—	449,435
退職給付に係る負債	75,254	91,265
資産除去債務	370,906	420,683
その他	556,507	453,473
固定負債合計	2,615,903	2,604,726
負債合計	23,685,958	26,689,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	13,322,542
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	14,052,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	58,845
その他の包括利益累計額合計	53,048	58,845
新株予約権	50	—
少数株主持分	2,796,685	2,637,447
純資産合計	15,022,395	16,748,450
負債純資産合計	38,708,354	43,437,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	76,835,059	78,637,957
売上原価	58,851,805	60,094,616
売上総利益	17,983,254	18,543,341
販売費及び一般管理費	13,560,493	13,319,166
営業利益	4,422,760	5,224,175
営業外収益		
受取利息	2,367	1,936
受取配当金	7,956	5,397
売電収入	33,463	35,453
補助金収入	—	85,168
その他	156,284	121,068
営業外収益合計	200,071	249,024
営業外費用		
支払利息	77,709	55,350
解約物件費用	9,097	998
売電費用	33,572	31,693
固定資産圧縮損	—	84,226
その他	42,325	65,599
営業外費用合計	162,705	237,867
経常利益	4,460,126	5,235,332
特別利益		
固定資産売却益	73,211	22,432
受取保険金	—	89,546
保険解約益	48,482	—
特別利益合計	121,694	111,978
特別損失		
固定資産除売却損	75,223	84,270
減損損失	341,192	216,091
災害による損失	—	5,648
投資有価証券評価損	2,112	—
施設閉鎖損失	—	12,257
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
原材料評価損	—	10,390
リース解約損	—	10,042
保険解約損	—	5,304
期限前弁済精算金	50,060	—
持分変動損失	111,768	3,655
訴訟和解金	—	14,428
特別損失合計	580,358	1,112,089
税金等調整前当期純利益	4,001,462	4,235,221
法人税、住民税及び事業税	1,888,422	1,834,271
法人税等調整額	△126,520	△137,870
法人税等合計	1,761,901	1,696,400
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560	2,538,821
少数株主利益又は少数株主損失(△)	224,605	△19,465
当期純利益	2,014,954	2,558,286

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,239,560	2,538,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,003	5,764
その他の包括利益合計	△6,003	5,764
包括利益	2,233,557	2,544,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,008,919	2,564,046
少数株主に係る包括利益	224,637	△19,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	10,174,655	△183	10,904,271
当期変動額					
剰余金の配当			△746,614		△746,614
当期純利益			2,014,954		2,014,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,268,340	—	1,268,340
当期末残高	389,900	339,900	11,442,995	△183	12,172,611

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,082	59,082	—	2,515,050	13,478,404
当期変動額					
剰余金の配当					△746,614
当期純利益					2,014,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,033	△6,033	50	281,634	275,650
当期変動額合計	△6,033	△6,033	50	281,634	1,543,991
当期末残高	53,048	53,048	50	2,796,685	15,022,395

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	11,442,995	△183	12,172,611
当期変動額					
剰余金の配当			△678,740		△678,740
当期純利益			2,558,286		2,558,286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,879,546	—	1,879,546
当期末残高	389,900	339,900	13,322,542	△183	14,052,158

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	53,048	53,048	50	2,796,685	15,022,395
当期変動額					
剰余金の配当					△678,740
当期純利益					2,558,286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,796	5,796	△50	△159,237	△153,491
当期変動額合計	5,796	5,796	△50	△159,237	1,726,054
当期末残高	58,845	58,845	—	2,637,447	16,748,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,001,462		4,235,221	
減価償却費	1,259,429		1,221,827	
減損損失	341,192		216,091	
のれん償却額	66,891		53,211	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,049		△10,904	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,143		1,491	
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	—		449,435	
受取利息及び受取配当金	△10,324		△7,334	
支払利息	77,709		55,350	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,885		16,011	
固定資産除売却損益(△は益)	2,012		61,838	
投資有価証券評価損益(△は益)	2,112		—	
リース解約損	—		10,042	
原材料評価損	—		10,390	
訴訟和解金	—		14,428	
持分変動損益(△は益)	111,768		3,655	
保険解約損益(△は益)	△48,482		5,304	
売上債権の増減額(△は増加)	△861,465		△341,524	
未成工事支出金の増減額(△は増加)	999,891		△288,316	
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△394,594		△369,445	
販売用不動産の増減額(△は増加)	△678,943		△1,218,595	
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	—		△617,700	
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,149		352,030	
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,533,776		332,952	
未収入金の増減額(△は増加)	△233,220		△969,652	
立替金の増減額(△は増加)	11,065		△535,451	
未払金の増減額(△は減少)	△181,156		△45,804	
預り金の増減額(△は減少)	△153,960		△119,444	
その他	△140,137		177,120	
小計	2,358,114		2,692,230	
利息及び配当金の受取額	10,324		7,334	
利息の支払額	△77,426		△54,006	
リース解約違約金の支払額	—		△10,042	
訴訟和解金の支払額	—		△14,428	
法人税等の支払額	△2,680,683		△1,626,872	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,671		994,214	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,486,318	△2,504,058
有形固定資産の売却による収入	342,136	1,097,970
無形固定資産の取得による支出	△65,807	△21,895
投資有価証券の取得による支出	—	△40,158
投資有価証券の売却による収入	2,466	—
子会社株式の取得による支出	—	△428,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341,258	—
差入保証金の差入による支出	△177,227	△103,112
差入保証金の回収による収入	—	22,772
貸付けによる支出	△25,000	△92,477
保険積立金の解約による収入	346,689	36,469
その他	19,035	△35,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,767	△2,069,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,700	1,417,700
長期借入れによる収入	4,480,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,427,963	△1,989,067
社債の償還による支出	△535,000	—
リース債務の返済による支出	△75,191	△108,976
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
少数株主からの払込みによる収入	60,000	32,580
配当金の支払額	△746,614	△678,432
少数株主への配当金の支払額	△51,082	△51,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,651	1,198,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,025,090	123,702
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,846	4,986,755
現金及び現金同等物の期末残高	4,986,755	5,110,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 11社

当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)松家住宅東関東及び(株)松家住宅北関東は(株)松家住宅東関東(現商号：(株)松家住宅北関東)を存続会社として合併しております。これにより、(株)松家住宅北関東を連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)松家住宅南関東及び(株)松家住宅三栄は(株)松家住宅南関東(現商号：(株)松家住宅東京)を存続会社として合併しております。これにより、(株)松家住宅三栄を連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)松家不動産及び(株)松家ランデックスは(株)松家不動産を存続会社として合併しております。これにより、(株)松家ランデックスを連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社等の名称 (株)リビングケア研究所、(株)HOUSALL

持分法を適用しない理由

(株)リビングケア研究所及び(株)HOUSALLは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	…	連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	…	移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売用不動産	…	個別法
未成工事支出金	…	個別法
材料貯蔵品	…	主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

従来、金額的重要性が小さかったため営業外収益に記載しておりました「紹介手数料収入」、「保険事務手数料」及び「アフター工事収入」については、近年、その金額的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると認められることから、当期より売上高に含めて記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「紹介手数料収入」60,694千円、「保険事務手数料」196,155千円及び「アフター工事収入」37,119千円の合計293,969千円を「売上高」に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに住宅F C事業を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介並びに戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに不動産活用コンサルティングを行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。「介護保育事業」は、老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,434,792	12,130,065	12,094,944	2,007,421	3,765,218	76,432,443	402,616	76,835,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,208	109,765	925,279	387,398	—	1,433,652	1,206,611	2,640,263
計	46,446,001	12,239,831	13,020,224	2,394,820	3,765,218	77,866,095	1,609,227	79,475,323
セグメント利益又は 損失(△)	2,712,874	344,236	938,879	96,175	△107,402	3,984,762	403,578	4,388,340

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,766,068	12,970,723	13,380,585	2,089,518	3,933,052	78,139,948	498,009	78,637,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,985	106,142	1,037,223	407,000	—	1,582,351	1,463,553	3,045,904
計	45,798,053	13,076,866	14,417,808	2,496,518	3,933,052	79,722,299	1,961,562	81,683,862
セグメント利益又は 損失(△)	3,477,017	404,710	997,989	145,225	△24,051	5,000,891	223,793	5,224,685

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,984,762	5,000,891
「その他」の区分の利益	403,578	223,793
セグメント間取引消去	34,418	△509
四半期連結損益計算書の営業利益	4,422,760	5,224,175

5 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 ㈱松家不動産の請負建築 注文住宅F C事業
不動産事業	㈱松家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	㈱松家不動産の戸建分譲、仲介 注文住宅各社の戸建分譲、土地仲介 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅F C事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、(株)日本アクアの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、断熱材事業で272,433千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	合計
減損損失	188,262	50,635	—	—	97,614	336,512

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	合計
減損損失	—	—	—	—	216,091	216,091

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	900円61銭	1,039円50銭
1株当たり当期純利益金額	148円43銭	188円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円15銭	187円31銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,014,954	2,558,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,014,954	2,558,286
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△17,359	△15,566
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(△17,359)	(△15,566)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 1種類、600個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,022,395	16,748,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,796,735	2,637,447
(うち新株予約権)(千円)	(50)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(2,796,685)	(2,637,447)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,225,660	14,111,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,807	13,574,807